

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第18期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社カカコム
【英訳名】	Kakaku.com, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 作田 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 作田 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	15,603,664	18,463,951	23,276,846	29,814,010	35,787,083
経常利益 (千円)	7,861,247	9,017,465	11,611,977	14,774,198	17,167,742
当期純利益 (千円)	4,579,039	5,267,845	7,090,322	9,066,075	10,890,240
包括利益 (千円)	4,588,790	5,283,446	7,099,017	9,039,040	10,886,211
純資産額 (千円)	14,292,200	18,609,940	19,078,672	26,429,831	26,630,999
総資産額 (千円)	23,324,727	29,041,156	25,064,306	32,670,334	33,412,598
1株当たり純資産額 (円)	61.03	79.41	84.19	115.89	119.06
1株当たり当期純利益 (円)	19.82	22.69	31.13	40.46	49.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	19.74	22.65	31.13	40.29	49.00
自己資本比率 (%)	60.7	63.5	75.3	79.5	78.4
自己資本利益率 (%)	38.0	32.3	38.0	40.4	41.7
株価収益率 (倍)	29.2	23.9	37.2	41.5	40.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,932,718	5,370,923	7,943,015	9,242,800	11,786,126
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	299,421	573,374	4,043,567	1,312,279	641,566
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	347,378	886,349	6,871,671	1,963,170	10,910,840
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	14,476,335	18,387,510	15,414,835	21,382,186	21,772,815
従業員数 (人)	351	416	473	575	667
(外、平均臨時雇用者数)	(41)	(53)	(73)	(89)	(97)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第15期において平成23年8月1日付で1株につき200株の株式分割を行い、第17期において平成25年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行い、平成25年9月1日付で1株につき2株の株式分割を行いました。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 従来、売上原価に計上していたインセンティブ費用について、第16期より、売上高から控除する方法(純額表示)に変更したため、第14期及び第15期については遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	14,581,421	17,255,856	21,949,370	28,513,951	33,404,763
経常利益 (千円)	7,866,778	8,912,787	11,600,073	14,803,818	17,185,778
当期純利益 (千円)	4,640,749	5,259,724	7,150,609	9,142,526	10,978,365
資本金 (千円)	785,299	853,031	915,984	915,984	915,984
発行済株式総数 (株)	289,782	58,086,000	57,190,400	226,761,600	221,773,700
純資産額 (千円)	14,137,308	18,431,326	18,951,650	26,321,529	27,313,304
総資産額 (千円)	18,431,429	23,189,751	24,714,727	32,242,646	33,698,757
1株当たり純資産額 (円)	60.98	79.33	84.37	116.41	122.89
1株当たり配当額 (円)	3,800	25	35	12.5	16
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	20.08	22.66	31.40	40.80	49.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	20.01	22.62	31.39	40.63	49.40
自己資本比率 (%)	76.7	79.5	76.5	80.9	80.3
自己資本利益率 (%)	38.6	32.3	38.3	40.6	41.3
株価収益率 (倍)	28.8	23.9	36.9	41.2	40.3
配当性向 (%)	23.7	27.5	27.9	30.6	32.3
従業員数 (人)	295	354	407	491	549
(外、平均臨時雇用者数)	(33)	(42)	(59)	(69)	(74)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第15期において平成23年8月1日付で1株につき200株の株式分割を行い、第17期において平成25年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行い、平成25年9月1日付で1株につき2株の株式分割を行いました。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 従来、売上原価に計上していたインセンティブ費用について、第16期より、売上高から控除する方法(純額表示)に変更したため、第14期及び第15期については遡及適用後の数値を記載しております。

2【沿革】

当社は、平成9年4月千葉県市川市において創業いたしました。そして、平成9年5月にはウェブサイト『価格.com』を創設し価格情報提供サービスを開始いたしました。その後、平成9年12月当社が設立されました。以降の変遷は、以下のとおりであります。

年月	事項
平成9年12月	(有)コアプライス設立。
平成11年12月	本社を東京都台東区に移転。
平成12年5月	(有)コアプライスから(株)カカコムへ組織及び商号変更。
平成12年9月	本社を東京都台東区内で移転。
平成13年3月	子会社（議決権所有割合100%）として(有)コアプライス（現・(株)カカコム・インシュアランス）を設立。
平成14年6月	(株)デジタルガレージの資本参加を受ける。
平成14年7月	(株)デジタルガレージから役員を招聘し、同社の子会社となる。
平成15年10月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成16年6月	本社を東京都文京区に移転。
平成16年10月	(株)エス・ワイ・エスより「yoyaQ.com」事業に関する営業権を譲受。
平成17年1月	フォートラベル(株)（現・連結子会社）を株式取得及び株式交換により完全子会社化。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更。
平成17年12月	子会社（議決権所有割合100%）として(株)カカコム・フィナンシャルを設立。
平成19年4月	(株)エイガ・ドット・コムを株式取得により子会社化。
平成21年5月	(株)デジタルガレージによるカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)に対する当社株式の一部譲渡完了。(株)デジタルガレージ及びカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)の持分法適用関連会社となる。
平成22年6月	本社を東京都渋谷区に移転。
平成23年11月	関西支社を大阪市北区に開設。
平成24年5月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)が保有する当社株式の一部を(株)電通へ譲渡し、当社は(株)電通の持分法適用関連会社へ変更となる。
平成26年3月	(株)タイムデザインを株式取得により子会社化。
平成27年2月	(株)webCGを株式取得により子会社化。

3【事業の内容】

カカコムグループは、インターネット上の様々な商品・サービスの価格比較を始めとした購買に関する必要な情報を提供している購買支援サイト『価格.com』を中心に、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』、ホテル・旅館の直前割引サイト『yoyaQ.com』、不動産住宅情報サイト『スマイティ』、連結子会社フォートラベル(株)運営の旅行のクチコミサイト『フォートラベル』、連結子会社(株)エイガ・ドット・コム運営の総合映画情報サイト『映画.com』、連結子会社(株)webCG運営の自動車専門サイト『webCG』、連結子会社(株)タイムデザイン等から構成される「インターネット・メディア事業」と、連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務等から構成される「ファイナンス事業」を展開しております。

事業及び業務活動の内容は、以下のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) インターネット・メディア事業

ショッピング業務

運営サイト『価格.com』において、掲載店舗からクリック数や販売実績に応じた手数料収入を得ております。

サービス業務

運営サイト『価格.com』において、事業者からブロードバンド回線の契約等に応じた手数料収入や、自動車保険、金融、中古車検索等の見積り・資料請求等に応じた手数料収入を得ております。

広告業務

運営サイト『価格.com』を媒体とするバナー、テキスト広告、コンテンツ・検索連動広告等の広告を販売しております。

食べログ業務

運営サイト『食べログ』により広告収入及び役務提供等による手数料収入を得ております。

旅行・不動産等業務

運営サイト『yoyaQ.com』、『スマイティ』及び連結子会社フォートラベル(株)運営サイト『フォートラベル』、連結子会社(株)エイガ・ドット・コム運営サイト『映画.com』、連結子会社(株)タイムデザイン等により広告収入及び役務提供等による手数料収入を得ております。

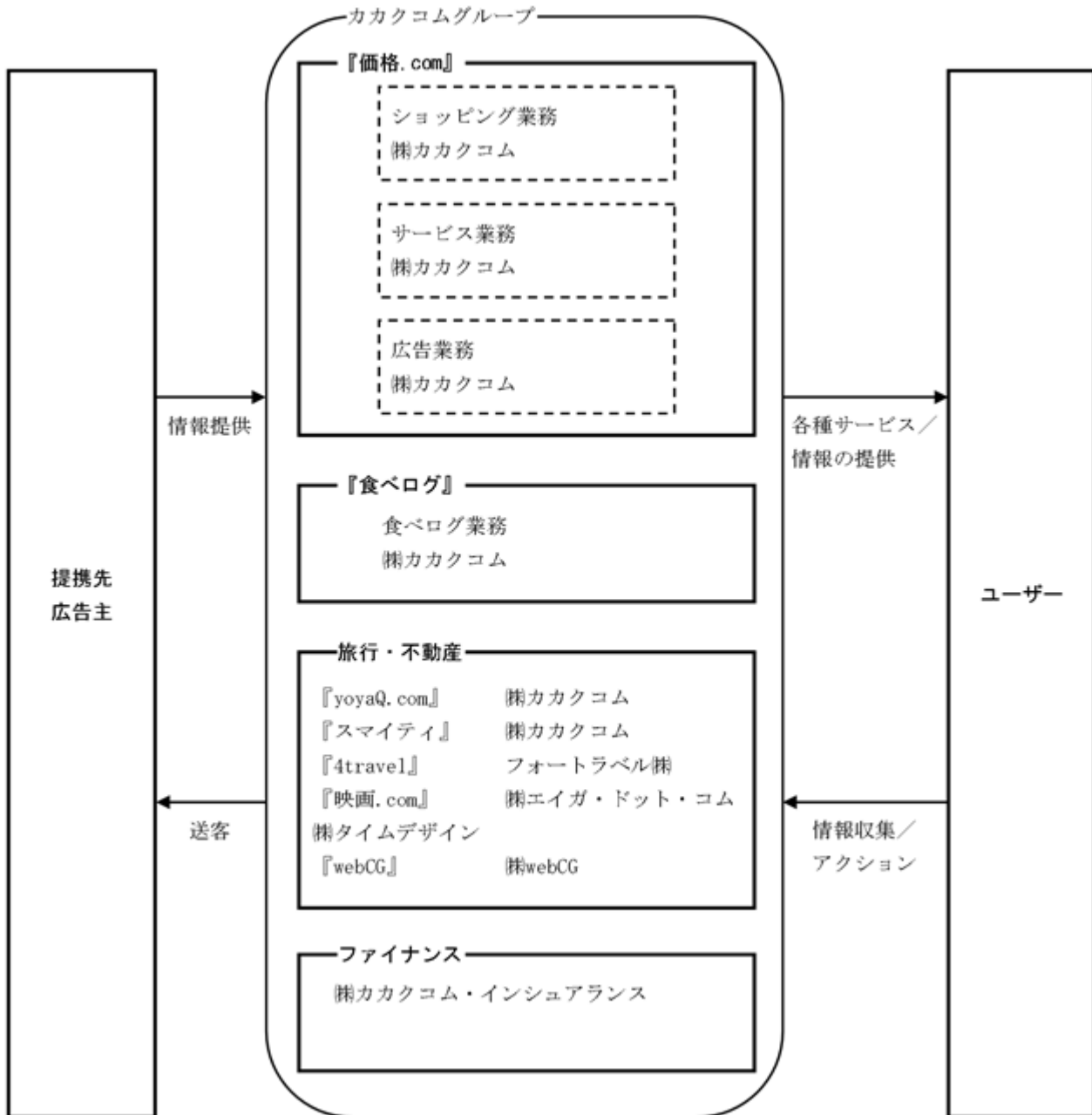
(2) ファイナンス事業

保険代理店業務

連結子会社(株)カカコム・インシュアランスにおいて、保険代理店業務等のサービスを行っております。

[事業の系統図]

事業の系統図は、以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合 (%)	関係内容
フォートラベル㈱ (注)	東京都渋谷区	191,125	旅行のクチコミサイト 『フォートラベル』運 営等	90.1	旅行分野のサービスにお いて、当社の事業領域を 補完するとともに、相互 に利用者増加を図ってい る。 役員の兼任あり。
㈱カカコム ・インシュアランス (注)	東京都港区	105,000	保険代理店業務	100.0	当社が管理業務を受託し ている。 役員の兼任あり。
㈱カカコム ・フィナンシャル	東京都渋谷区	3,000	インターネットによる 情報提供	100.0	当社が管理業務を受託し ている。
㈱エイガ・ドット ・コム	東京都渋谷区	26,250	総合映画情報サイト 『映画.com』運営等	70.0	当社が管理業務を受託し ている。 役員の兼任あり。
㈱タイムデザイン (注)	東京都渋谷区	135,300	ダイナミックパッケー ジ事業	58.1	役員の兼任あり。
Tabelog, Inc.	米国 デラウェア州	400万米ドル	グルメサイト 『Tabelog』運営等	100.0	役員の兼任あり。
㈱webCG	東京都 千代田区	10,000	自動車専門サイト 『webCG』『mobileCG』 の運営等	66.5	役員の兼任あり。

(注) 特定子会社に該当しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合 (%)	関係内容
㈱デジタルガレージ (注)	東京都渋谷区	7,418	ITソリューション事業	(被所有) 20.3	主に当社サイトの広告宣伝 業務を行っている。 役員の兼任あり。
㈱電通 (注)	東京都港区	74,609	広告を中心にコミュニ ケーションに関連する サービスを提供する事 業	(被所有) 15.9	主に当社サイトの広告宣伝 業務を行っている。 役員の兼任あり。

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
インターネット・メディア事業	613(97)
ファイナンス事業	54(-)
合計	667(97)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当連結会計年度において従業員数が92名増加しておりますが、これは主にインターネット・メディア事業における業容拡大による新卒採用並びに中途採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
549(74)	34.0	3.9	6,802

セグメントの名称	従業員数(人)
インターネット・メディア事業	549(74)
合計	549(74)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当事業年度において従業員数が58名増加しておりますが、これは主にインターネット・メディア事業における業容拡大による新卒採用並びに中途採用によるものであります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社は「ユーザー本位の価値あるサービスを創出しつづける」をミッションとして、幅広いジャンルで事業展開を行っております。創業当時よりサービスを提供している購買支援サイト『価格.com』をはじめ、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』など、現在提供しているサービスは15以上あり、各事業それぞれがグループ全体の業績を牽引することで、継続的な成長の実現に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における日本経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費については、消費増税に加え、円安の影響による物価上昇の影響が見られました。他方、当社の事業に関連する消費者向け電子商取引（BtoC-EC）市場規模は平成25年度に11.2兆円と、前年比17.4%増（1）となり、堅調に増加しておりますが、小売市場全体に占めるEC化率は3.7%と世界水準から見てもまだ低いため、今後も中期的な成長が期待されます。また、平成26年12月末におけるわが国のスマートフォン契約数は6,544万件と前年比22.8%増加した一方で、スマートフォン契約数比率ははまだ総携帯電話契約数の52.3%（2）にとどまり、今後もスマートフォン契約数の増加が進むと考えられます。このように、生活におけるオンラインソリューションの多様化により、買い物やレストラン探しのみならず、オンライン経由のトランザクションが増加しており、当社の事業を取り巻く市場が拡大することが期待されます。

このような環境下、当連結会計年度における施策として、『価格.com』ではスマートフォン利用者が増加する中、食品・日用品など、スマートフォンで購入しやすいカテゴリの価格比較化を進め、また価格.comアプリの提供を開始いたしました。『食べログ』では、ネット予約可能な飲食店の拡充に加え、月額500円のユーザー向け有料サービスとして、掲載している全店で限定ランチを500円で食べられる「食べログワンコインランチ」をスタートいたしました。その他、『フォートラベル』はホテル検索精度向上への取り組みを行い、『タイムデザイン』では、ホテルとダイナミックパッケージのシステム連携強化を図ってまいりました。

当社主要サイト利用状況

サイト名		平成26年3月度	平成27年3月度
購買支援サイト 『価格.com』	利用者数	4,966万人	5,053万人
	PC	3,145万人	2,842万人
	スマートフォン	1,756万人	2,171万人
	フィーチャーフォン	65万人	40万人
ランキングとクチコミの グルメサイト 『食べログ』	利用者数	5,748万人	6,859万人
	PC	2,519万人	2,585万人
	スマートフォン	3,086万人	4,184万人
	フィーチャーフォン	144万人	91万人
旅行のクチコミサイト 『フォートラベル』	利用者数	619万人	865万人
	PC	342万人	387万人
	スマートフォン	267万人	471万人
	フィーチャーフォン	10万人	7万人
総合映画情報サイト 『映画.com』	利用者数	903万人	1,012万人
	PC	296万人	317万人
	スマートフォン	578万人	676万人
	フィーチャーフォン	29万人	19万人
不動産住宅情報サイト 『スマイティ』	利用者数	113万人	162万人
	PC	75万人	92万人
	スマートフォン	37万人	69万人
	フィーチャーフォン	1万人	1万人

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は35,787百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益は16,808百万円（前年同期比14.5%増）、経常利益は17,167百万円（前年同期比16.2%増）、当期純利益は10,890百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

- 1：出所：経済産業省「平成25年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係わる基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」（平成26年8月26日発表）
- 2：出所：株式会社MM総研「2014年国内携帯電話端末出荷概況」（平成27年2月3日発表）

セグメントの業績は、次のとおりであります。

インターネット・メディア事業

当連結会計年度のインターネット・メディア事業の売上高は34,877百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は16,563百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

[ショッピング業務]

『価格.com』におけるショッピング業務におきましては、消費税増税の駆け込みによる反動が影響し、耐久財の消費が弱含んだものの、ファッションや日用品等の消費財のアクセスが増加したことで、参加事業者からの手数料収入は前年同期比で増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は8,904百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

[サービス業務]

『価格.com』におけるサービス業務におきましては、クレジットカード比較やローン比較の取次ぎが好調に推移したものの、プロバイダ料金比較の契約件数が市場の成熟化により減少していることから、手数料収入が減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は6,944百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

[広告業務]

『価格.com』における広告業務におきましては、純広告及びネットワーク広告の広告収入が堅調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,144百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

[食ベログ業務]

食ベログ業務におきましては、『食ベログ』の有料サービスを利用するレストラン及び個人会員向けプレミアムサービスの会員が増加したことにより、課金収入が増加いたしました。また、広告収入が堅調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は12,476百万円（前年同期比62.1%増）となりました。

[旅行・不動産等業務]

旅行・不動産等業務におきましては、連結子会社フォートラベル(株)運営サイト『フォートラベル』のユーザー数が増加したことで、広告収入及び販売手数料収入が増加いたしました。また、連結子会社(株)タイムデザインの宿泊施設のダイナミックパッケージ予約件数が増加したことにより、予約手数料収入が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,408百万円（前年同期比40.6%増）となりました。

ファイナンス事業

当連結会計年度のファイナンス事業は、連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、生命保険及び損害保険の契約件数が堅調に増加したことにより、保険代理店手数料収入が増加いたしました。特に、オンライン完結型の生命保険や海外旅行保険などオンラインで簡単に申し込める保険商品の増加が顕著となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は909百万円（前年同期比23.6%増）、営業利益は240百万円（前年同期比96.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ390百万円増加し、21,772百万円となりました。現金及び現金同等物と連結貸借対照表の預金及び預金残高との差3,000百万円は、預入期間が3ヶ月を超える定期預金であります。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11,786百万円（前年同期は9,242百万円の収入）となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益17,152百万円を計上した一方で、法人税等の支払額が6,343百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、641百万円（前年同期は1,312百万円の支出）となりました。

これは、主として定期預金の預入による支出が8,000百万円、定期預金の払戻による収入が8,500百万円、事業拡大に伴うサーバー等の有形固定資産の取得による支出が459百万円、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形固定資産の取得による支出が827百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は10,910百万円（前年同期は1,963百万円の支出）となりました。

これは、主として自己株式の取得による支出が8,146百万円、配当金の支払額が2,798百万円、子会社株式の追加取得による支出が610百万円あった一方で、ストックオプションの行使による収入が719百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
インターネット・メディア事業	8,666	482.3
ファイナンス事業	-	-
合計	8,666	482.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度の連結損益計算書には、12月1日から3月31日までの4ヶ月間の業績のみが含まれているため、インターネット・メディア事業の生産実績が増加しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
インターネット・メディア事業	8,092	278.1	538	48.4
ファイナンス事業	-	-	-	-
合計	8,092	278.1	538	48.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前連結会計年度の連結損益計算書には、12月1日から3月31日までの4ヶ月間の業績のみが含まれているため、インターネット・メディア事業の受注実績が増加しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
インターネット・メディア事業	34,877,664	119.9
ファイナンス事業	909,419	123.6
合計	35,787,083	120.0

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度における販売先については、いずれも販売実績が総販売実績の100分の10未満のため、記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

(1) 新規事業の展開について

当社グループは購買支援サイト『価格.com』からスタートし、その後ホテル・旅館の直前割引サイト『yoyaQ.com』、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』、総合映画情報サイト『映画.com』、さらには不動産住宅情報サイト『スマイティ』など、様々なウェブサイトで新規事業を展開してまいりました。今後も、既存コンテンツの充実に加えて、新規コンテンツや周辺業務への展開を図ることで、新規のユーザーを獲得してまいります。併せて新しい収益モデルを構築していく方針であります。

(2) 経営規模拡大に対応した組織力の強化及び内部統制システムの強化について

当社は、昨今の急激な業容の拡大に伴い積極的な採用活動を行っております。今後も人員の増加に併せて、従業員の育成を強化することで、組織力の強化に取り組んでまいります。また、内部統制システムの整備・充実に継続的に推進し、内部管理体制強化に取り組んでまいります。

(3) システムのセキュリティ・開発・保守管理体制について

当社の運営する事業は、性質上、ウェブサイトに係るシステムのセキュリティ・開発・保守管理体制が極めて重要であり、これらの充実にさらに進めていくことが求められております。引続き市場環境の変化に対応したセキュリティの維持、システム開発及びシステム保守管理体制の整備を進める方針であります。

4【事業等のリスク】

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 事業内容に係わるリスクについて

システムトラブルについて

当社グループは、運営サイトにおいて、ユーザーに対して一定のサービスを提供するために、コンピュータシステムを構築しています。

当社グループは運営サイトにおけるシステムトラブルの発生可能性を低減させるために、安定運用のためのシステム強化、セキュリティ対策及び複数のデータセンターへサーバーを分散設置する等の対策を行っております。しかしながら、地震、津波などの自然災害、火災、事故、停電などの予期せぬ事象の発生によって、当社グループの設備または通信ネットワークに障害が発生した場合は、当社グループの事業活動が不可能になります。また当社グループもしくはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが何らかの原因によって作動不能になること、または外部からの不正アクセス犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社グループの業績及び企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

商標価値について

当社グループは、運営サイトの商標価値を高め、ユーザーから当社グループに対して好意的に認知されることが重要であると考えております。

インターネット人口が増加し、情報提供サービスが増加する中で、商標価値を高め、浸透させることが今後ますます重要となると思われます。

商標の認知度を高めるためには、ユーザーにとって使いやすい高品質なサービスを提供することによって、運営サイトへのアクセス数を増加させるとともに、インターネットメディアとして高い評価を維持し、実績を積み重ねていく必要があります。

それができない場合には、当社グループの評判及び商標価値が低下し、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

サイト内の書き込みについて

当社グループは、運営サイトにおいて、サイト閲覧者が商品やサービス等に対する個人の評価を自由に書き込み、他の閲覧者に情報発信ができる「クチコミ掲示板」や「レビュー」等を提供し、他のウェブサイトには比有るような情報を提供しております。

「クチコミ掲示板」等には、商品やサービス等に対する好意的な内容だけでなく、改良を要する点等についても書き込みが行われます。当社グループでは、サイト内の情報等について何等の責任を負わない旨をサイト内で明示するとともに、明らかに誹謗中傷に該当する等不適切な書き込みを発見した場合には、当該部分を削除するよう努力しております。

しかし、サイト閲覧者が不適切な書き込みをし、当社グループがそれを発見できなかった場合、あるいは発見が遅れた場合には、ウェブサイトに対するユーザー等の支持が低下し、またはサイト運営者としての当社グループの責任が問われ、業績及び企業としての社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

店舗の評価について

当社グループは、運営サイトにおいて、ユーザーの評価に基づく店舗評価を行っておりますが、サイト閲覧者が店舗に対する個人の評価を自由に書き込み、他の閲覧者に情報発信ができるため、一部の不正業者等による不適切な投稿がなされた場合には、当該投稿を削除または店舗評価から除外するよう努力しております。

なお、携帯電話番号認証等の本人確認には一層の配慮をしておりますが、不正業者等が不適切な投稿をし、当社グループがそれを削除または店舗評価から除外できなかった場合、あるいは除外が遅れた場合には、ウェブサイトに対するユーザー等の支持が低下し、またはサイト運営者としての当社グループの責任が問われ、業績に悪影響を与える可能性があります。

情報提供について

運営サイト『価格.com』において、ユーザーに提供する販売価格情報や在庫情報は、一部を除き、登録ショップから適時に提供されております。また、『食べログ』において、飲食店の空席情報は、登録飲食店から適時に提供されております。

これら登録ショップ及び登録飲食店から実際の情報が提供されない状況が多発し、ユーザーにタイムリーな情報が提供できない状況が続く場合には、ユーザーの信頼を失い、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

保険代理店業務について

連結子会社(株)カカコム・インシュアランスが運営する保険代理店業務は、保険業法の適用を受けております。(株)カカコム・インシュアランスは保険業法及び関連する諸法令に基づいた管理体制を構築し、コンプライアンスの強化、個人情報保護管理に努めておりますが、リスクを完全に解消することは困難であり、今後の事業運営において法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

旅行代理店業務について

連結子会社(株)タイムデザインが運営する旅行代理店業務は、旅行業法第2条に定める旅行業に該当し、第二種旅行業者（国内の受注型企画旅行の企画実施、及び国内旅行手配及び他社の募集方企画旅行の代売を行うことが可能）としての登録を行っております。現時点で、(株)タイムデザインは旅行業法に定める登録の取り消しまたは更新欠陥の事由に該当する事実はないと認識しておりますが、何らかの理由で登録が取り消された場合には、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(2) 企業運営に係わるリスクについて

法的規制について

現在の日本のインターネット及びEコマース（以下、「インターネット等」）を取り巻く法的規制は、インターネット等の普及を背景として整備が進められておりますが、インターネット等の歴史が浅いこともあり、未だ十分とはいえません。また、インターネット等のみを対象とした法令等の規制は極めて限定的であり、他の一般の規制を準用することで、実務上の運用が図られていることが少なくありません。日本でも諸外国同様に、インターネット等の普及とともに、それを活用したビジネスその他のルールが網羅的に整備された場合、利用者及び関連業者を対象とした法的規制の制定等により、当社グループの業務の一部が制約を受け、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、運営サイトにて商品やサービスの価格比較情報やレストラン情報等を提供しておりますが、これらの事業は歴史的にも未だ日が浅いため、インターネット関連事業における新サービス、マーケティングの手法など、一見当たり前と思えるものでも、従来なかったアイデアが盛り込まれていれば、特許として成立する可能性があります。インターネット上での情報提供分野において、競合他社が実用新案もしくは特許等を取得した場合、その内容によっては、競争の激化もしくは当社への訴訟が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはブランドも企業活動における重要な財産と認識しており、現在取得済みの商標権以外にも、積極的に取得する計画です。しかし、当社グループのサービスを表す商標等を競合他社が取得した場合、その内容によっては、競争の激化もしくは当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはその具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外にかかわらず当社グループの営む業務の一部または全部等についての実用新案もしくは特許等を第三者が既に取得しており、当社グループがそれらに抵触していることで費用等が発生するリスクも否定できません。

セキュリティ及び個人情報管理について

当社グループのコンピュータシステムは、外部からの不正アクセスを防止するためにファイアウォール等のセキュリティ手段によって保護されております。セキュリティと個人情報保護については、今後とも十分な対応を図ってまいります。コンピュータハッカーの侵入あるいはコンピュータウイルス等の外的な要因が、ウェブサイトに対して破壊的な影響を与える可能性があります。

当社グループのセキュリティシステムに侵入する者がいた場合、情報提供業務に関するユーザーの個人情報が不正に使用され、当社は責任を問われる可能性があります。

セキュリティの不備または個人情報の流出は、当社グループの評判を低下させ、当社グループの業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

訴訟について

当社グループは、当社グループが保有する個人情報の管理不徹底等の人為的ミスの発生、第三者からの不正アクセスによる情報流出、あるいは誹謗中傷に該当する等不適切な書き込みを発見できなかった等の場合に訴訟を受ける可能性があります。その訴訟の内容及び結果、損害賠償の金額によっては当社グループの業績及び企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

優秀な人材の確保と育成

当社グループは未だ成長途上にあり、システム開発及びコンテンツ企画等、基幹業務のみならず、企業運営を円滑に遂行していく上で、優秀な人材を適切な時期に確保する必要があります。

そのような人材が確保されない場合、または既存の人材が社外に流出した場合には、経常的な業務運営に支障が生じ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

組織における管理体制について

当社グループは、昨今の急激な業務拡大に伴い積極的な採用活動を行っております。また当社は、今後も事業規模の拡大及び業務内容の多様化に対応するべく、人員の増強に併せて、より効率的な組織対応を図るための組織再編・内部管理体制の整備・充実を継続的に推進していく方針であります。これらの管理体制の整備が予定通り進まなかった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外部環境に係わるリスクについて

インターネットサービスの技術革新について

インターネット関連技術及びそのビジネスモデルは変化が速いため、インターネットを積極的に利用している事業者は一定水準のサービスの提供を維持するために、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対応していく努力が必要であります。

当社グループは、今後も不断の経営努力を行っていく方針ですが、新サービス導入または既存サービス強化のために必要な新しい技術及びビジネスモデルをなんらかの理由で適時かつ効果的に採用・応用できない可能性があります。

また、新しいインターネット関連技術及びビジネスモデルの変化への対応には、相当の時間と費用が必要となる可能性があります。

そのような状況が出現した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループは、価格比較サービスを提供する購買支援サイト『価格.com』、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』等を運営しております。「価格比較サイト」という範疇においては同様のサイトが存在しますが、『価格.com』は情報提供の方法については他サイトとは大きく異なると認識しております（例えば、『価格.com』の商品価格情報は、契約小売店から直接提供されますが、他サイトではインターネット上での自動検索ソフトにより収集する等）。このため、現時点において直接的に競合する事業者は存在しないと考えております。また、「グルメサイト」という範疇において同様のサイトが存在しますが、『食べログ』はユーザーの評価に基づくランキング表示という点に強みを発揮しております。

現在、当社は自社の事業領域において優位性を確保していると認識しておりますが、当該事業はいずれも参入障壁が低く、新規参入者は増加すると予想されるため、競合他社の出現による収益の低下及び競争激化等による広告宣伝費等の費用増加により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

自然災害について

当社グループの本社及び主要な事業所は東京都内にあり、当地域内において地震、津波等の大規模災害が発生したことにより本社及び事業所が被害を受けた場合、事業を円滑に運営できなくなる可能性があります。当社グループの事業に重要な影響を及ぼす可能性があります。

個人消費動向について

当社グループは、主として個人の消費意思決定を支援するサイト運営を通じ収益を得ており、個人消費動向が間接的に当社グループの業績に影響を及ぼします。日本経済はゆるやかな回復基調にあるものの、物価動向や円相場状況など引き続き不透明な状況にあり、これらが企業収益に影響を及ぼす可能性があります。企業収益が悪化した場合には、中長期的に個人消費が低下する可能性があります。また、消費税増税等の政策の実施により、個人消費が一時的に変動する可能性があります。これら個人消費の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等は行われておりません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は33,412百万円となり、前連結会計年度末と比較し742百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が109百万円減少し、投資有価証券が255百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が308百万円増加したこと及びソフトウェアが656百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は6,781百万円となり、前連結会計年度末と比較し541百万円増加いたしました。これは主に買掛金が181百万円減少した一方で、未払消費税等が641百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は26,630百万円となり、前連結会計年度末と比較し201百万円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上等により利益剰余金が1,364百万円増加した一方で、連結子会社株式の追加取得により資本剰余金が546百万円減少し、自己株式の取得等により自己株式が599百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

(営業利益)

当連結会計年度の売上高は35,787百万円（前年同期比20.0%増）となりました。このうちインターネット・メディア事業の売上高は、食べログ業務が大幅な増収となり、その他の業務につきましても増収となったことから、34,877百万円（前年同期比19.9%増）となりました。ファイナンス事業の売上高は、保険代理店業務が増収となったことから、909百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

一方、当連結会計年度の売上原価は3,375百万円（前年同期比44.1%増）となりました。これは主に、事業規模の拡大による新規設備への先行投資やセキュリティ構築のための各種費用が発生したことによるものです。また、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は15,602百万円（前年同期比22.0%増）となりました。これは主に、積極的な採用活動による従業員数の増加に伴う人件費やウェブサイト認知度の向上のための広告宣伝費といった先行投資的費用、業務拡大に伴うコールセンター運用費用等の支払手数料及び広告収入の増加による代理店手数料の増加によるものです。

この結果、当連結会計年度の営業利益は16,808百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は414百万円となり、これは主に投資有価証券売却益312百万円及び受取分配金63百万円を計上したことによるものです。また営業外費用は55百万円となり、これは主に自己株式取得費用53百万円を計上したことによるものです。

この結果、当連結会計年度の経常利益は17,167百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

(当期純利益)

これらの結果、当連結会計年度の当期純利益は10,890百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、1,348百万円であります。

主なものはインターネット・メディア事業におけるウェブサイト運営に関するサーバーの購入等501百万円及びソフトウェアへの投資846百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	器具及び 備品	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	インターネット・ メディア事業	ネットワーク 関連設備等	71,232	37,933	1,006,229	145,749	1,261,145	348

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 本社建物3,157.29㎡は、賃借中のものです。

3. 帳簿価額の「その他」の内容は、建設仮勘定およびソフトウェア仮勘定であります。

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
				建物	器具及 び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
フォートラベル(株)	本社 (東京都 渋谷区)	インター ネット・ メディア 事業	ネット ワーク関 連設備等	-	22,922	47,478	13,025	83,425	42
(株)カカコム・ インシュアランス	本社 (東京都 港区)	ファイナ ンス事業	ネット ワーク関 連設備等	18,708	3,804	3,894	-	26,407	54
(株)タイムデザイン	本社 (東京都 渋谷区)	インター ネット・ メディア 事業	ネット ワーク関 連設備等	1,226	834	75,285	8,211	85,558	9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額の「その他」の内容は、ソフトウェア仮勘定であります。

3. フォートラベル(株)の本社建物312.90㎡は賃借中であります。

4. (株)カカコム・インシュアランスの本社建物604.63㎡は賃借中であります。

5. (株)タイムデザインの本社建物120.44㎡は賃借中であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社 (東京都 渋谷区)	インター ネット・メ ディア事業	ネット ワーク関 連設備等	1,183,553	-	自己資金	平成27年4月	平成28年3月	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等 該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	768,000,000
計	768,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	221,773,700	221,773,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	221,773,700	221,773,700		

(注)平成26年6月18日開催の取締役会決議により、平成26年6月30日付で自己株式2,978,900株を、また、平成27年1月21日開催の取締役会決議により、平成27年1月30日付で自己株式2,009,000株をそれぞれ消却いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第5回新株予約権（平成24年11月7日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,435	1,250
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	574,000(注)2	500,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	710(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成26年12月1日～ 平成29年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 710 資本組入額 355	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1.平成25年2月20日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を2株とする株式分割を、平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年9月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2.当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

3.行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

4.当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時点においても当社または当社子会社の役員（取締役及び監査役をいう。ただし、社外役員を除く。）または従業員（執行役員、出向社員を含む。）であることを要します。ただし、権利行使時において当社が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。
- (2) 新株予約権者は、割当日以降権利行使時より前までの間に、一度でも、当社または当社子会社の役員（取締役及び監査役をいう。なお、社外役員を含む。）を退任したまたは当社を退職していないことを要します。ただし、権利行使時において当社が正当の事由があると認めた場合はこの限りではありません。
- (3) 新株予約権者は、割当日以降権利行使時より前までの間及び権利行使時において、一度でも当社の就業規則に定める懲戒事由または解雇事由に該当していないことを要します。ただし、権利行使時において当社が正当の事由があると認めた場合はこの限りではありません。
- (4) 新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとします。
- (5) その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
- (6) 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。

第6回新株予約権（平成25年4月17日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	794	771
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	317,600(注)2	308,400(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,284(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成27年5月3日～ 平成30年5月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,284 資本組入額 642	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1.平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年9月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

- 2.当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

- 3.行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

- 4.当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時点においても当社または当社子会社の役員（取締役及び監査役をいう。ただし、社外役員を除く。）または従業員（執行役員、出向社員を含む。）であることを要します。ただし、権利行使時において当社が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。
- (2) 新株予約権者は、割当日以降権利行使時より前までの間に、一度でも、当社または当社子会社の役員（取締役及び監査役をいう。なお、社外役員を含む。）を退任または当社を退職していないことを要します。ただし、権利行使時において当社が正当の事由があると認めた場合はこの限りではありません。
- (3) 新株予約権者は、割当日以降権利行使時より前までの間及び権利行使時において、一度でも当社の就業規則に定める懲戒事由または解雇事由に該当していないことを要します。ただし、権利行使時において当社が正当の事由があると認めた場合はこの限りではありません。
- (4) 新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとします。
- (5) その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
- (6) 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。

第7回新株予約権（平成25年11月20日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,464	2,464
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	246,400(注)1	246,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,888(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成27年12月7日～ 平成30年12月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,888 資本組入額 944	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

2. 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

3. 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時点においても当社または当社子会社の役員（取締役及び監査役をいう。ただし、社外役員を除く。）または従業員（執行役員、出向社員を含む。）であることを要します。ただし、権利行使時において当社が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。
- (2) 新株予約権者は、割当日以降権利行使時より前までの間に、一度でも、当社または当社子会社の役員（取締役及び監査役をいう。なお、社外役員を含む。）を退任または当社を退職していないことを要します。ただし、権利行使時において当社が正当の事由があると認めた場合はこの限りではありません。
- (3) 新株予約権者は、割当日以降権利行使時より前までの間及び権利行使時において、一度でも当社の就業規則に定める懲戒事由または解雇事由に該当していないことを要します。ただし、権利行使時において当社が正当の事由があると認めた場合はこの限りではありません。
- (4) 新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとします。
- (5) その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
- (6) 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)1	1,524	289,782	147,441	785,299	147,441	957,018
平成23年4月1日～ 平成23年7月31日 (注)1	324	290,106	32,174	817,473	32,174	989,192
平成23年8月1日 (注)2	57,731,094	58,021,200		817,473		989,192
平成23年8月1日～ 平成24年3月31日 (注)1	64,800	58,086,000	35,558	853,031	35,558	1,024,750
平成24年4月1日～ 平成24年11月29日 (注)1	104,400	58,190,400	62,953	915,984	62,953	1,087,703
平成24年11月30日 (注)3	1,000,000	57,190,400		915,984		1,087,703
平成25年4月1日 (注)4	57,190,400	114,380,800		915,984		1,087,703
平成25年5月31日 (注)3	1,000,000	113,380,800		915,984		1,087,703
平成25年9月1日 (注)4	113,380,800	226,761,600		915,984		1,087,703
平成26年6月30日 (注)3	2,978,900	223,782,700		915,984		1,087,703
平成27年1月30日 (注)3	2,009,000	221,773,700		915,984		1,087,703

(注)1. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

2. 株式分割(1:200)によるものであります。

3. 自己株式の消却による減少であります。

4. 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		38	34	70	444	14	12,541	13,141	
所有株式数 (単元)		347,022	28,791	798,657	901,520	95	141,517	2,217,602	
所有株式数の 割合(%)		15.65	1.30	36.01	40.65	0.01	6.38	100	

(注)自己株式1,660,725株は、「個人その他」に16,607単元及び「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社デジタルガレージ	東京都渋谷区恵比寿南3-5-7	44,688	20.15
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	35,016	15.78
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カ स्टディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	13,532	6.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,004	4.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	7,064	3.18
サジャツプ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	4,488	2.02
ジェービー モルガン チェース バン ク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島4-16-13)	4,044	1.82
バンク オブ ニューヨーク タックス トリイティ ジャスデック オムニバス ツ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	THE BANK OF NEW YORK BRUSSELS BRANCH 35 AVENUE DES ARTS B-1040 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	3,074	1.38
ジャパン リ ファイデリティ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,847	1.28
ジェービー モルガン チェース バン ク 385047 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	125 LONDON WALL. LONDON EC2Y 5AJ. U.K. (東京都中央区月島4-16-13)	2,223	1.00
計		126,982	57.25

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7,028千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,043千株

2. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者であるキャピタル・ガー
ディアン・トラスト・カンパニー、キャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インター
ナショナル株式会社から、平成26年12月22日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年12月15日現
在でそれぞれ次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における
実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・ マネージメント・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	13,261	5.93
キャピタル・ガーディアン・トラス ト・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A.	1,631	0.73
キャピタル・インターナショナル・ リミテッド	40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England	1,070	0.48
キャピタル・インターナショナル 株式会社	東京都千代田区丸の内2-1-1 明治安田生命ビル14階	1,151	0.51

3. フィデリティ投信株式会社から、平成27年4月7日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成27年3月31日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4 - 3 - 1 城山トラストタワー	19,210	8.66

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,660,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 220,099,500	2,200,995	
単元未満株式	普通株式 13,500		
発行済株式総数	221,773,700		
総株主の議決権		2,200,995	

【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社カカコム	東京都渋谷区恵比寿南 3 - 5 - 7	1,660,700		1,660,700	0.74
計		1,660,700		1,660,700	0.74

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成24年11月7日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社及び当社完全子会社の従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成24年11月7日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成24年11月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 380 当社完全子会社従業員 33
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成24年6月26日の定時株主総会決議に基づく平成25年4月17日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条の規定ならびに平成24年6月26日開催の当社第15回定時株主総会決議に基づき、当社及び当社完全子会社の社外取締役を除く取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成25年4月17日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	取締役会決議 平成25年4月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社完全子会社取締役 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成25年11月20日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社及び当社完全子会社の従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成25年11月20日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年11月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 111 当社完全子会社従業員 17
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年5月13日)での決議状況 (取得期間 平成26年5月14日～平成26年8月14日)	3,600,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,978,900	4,999,842,278
残存決議株式の総数及び価額の総額	621,100	157,722
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	17.2	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	17.2	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年11月19日)での決議状況 (取得期間 平成26年11月20日～平成26年12月18日)	2,500,100	3,850,154,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,009,000	3,093,860,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	491,100	756,294,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.4	19.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	16.4	19.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式			154,200	299,919,000
消却の処分を行った取得自己株式	4,987,900	6,230,369,300		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	1,012,800	1,264,135,200	83,200	112,736,000
保有自己株式数	1,660,725		1,423,325	

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の長期継続的な創出・向上が株主利益貢献の基本であるとの認識のもと、株主の皆様への継続的かつ適正な利益還元と将来の事業展開と経営体制の強化をともに実現するため、各期の連結業績、配当性向及び内部留保を総合的に勘案した上で配当を行っております。

当社は、期末配当として年1回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この配当の決定機関は、株主総会であります。また当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、ウェブサイトの情報や機能の充実及び事業規模拡大に備えたサーバー及びソフトウェアに対する投資等に充当する予定であります。

かかる基本方針のもと、当期の年間配当としましては、1株につき期末配当金を16円と決定いたしました。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月24日 定時株主総会決議	3,521,807	16

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	520,000	600,000 3,400	4,920 2,478	3,985 2,354	2,093
最低(円)	309,000	424,500 1,991	2,138 2,300	2,103 1,550	1,355

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,594	1,824	1,914	1,767	1,990	2,093
最低(円)	1,396	1,457	1,716	1,580	1,634	1,895

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性13名 女性1名（役員のうち女性の比率7.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	会長	林 郁	昭和34年12月26日生	平成7年8月 ㈱デジタルガレージ設立 代表取締役 平成14年7月 当社代表取締役会長 平成15年6月 当社取締役会長（現任） 平成16年11月 ㈱デジタルガレージ代表取締役CEO兼グループCEO（現任） 平成18年8月 ㈱CGMマーケティング（現 ㈱BI.Garage）代表取締役社長（現任） 平成21年6月 ㈱DGインキュベーション代表取締役会長（現任） 平成24年6月 マネックスグループ㈱取締役（現任） 平成24年9月 econtext ASIA Ltd. Executive Director and Chairman（現任） 平成25年4月 ㈱Open Network Lab代表取締役会長（現任）	(注) 1	120,000
代表取締役	社長	田中 実	昭和37年5月6日生	昭和61年4月 ㈱三菱銀行（現 ㈱三菱東京UFJ銀行）入行 平成13年9月 ㈱デジタルガレージ入社 平成14年7月 当社取締役 平成15年4月 当社取締役CFO 平成17年7月 当社取締役副社長 平成17年12月 ㈱カカコム・フィナンシャル代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役社長（現任） 平成19年4月 フォートラベル㈱取締役（現任） 平成19年4月 ㈱エイガ・ドット・コム取締役（現任） 平成22年5月 ㈱カカコム・インシュアランス取締役（現任） 平成26年4月 ㈱タイムデザイン取締役（現任） 平成27年2月 ㈱webCG取締役（現任）	(注) 1	1,663,300
取締役		畑 彰之介	昭和49年1月10日生	平成11年4月 日本たばこ産業㈱入社 平成13年12月 当社入社 平成15年4月 当社営業部長 平成17年7月 当社執行役員第三事業部長 平成18年6月 当社取締役プロダクト本部長 平成19年4月 ㈱エイガ・ドット・コム取締役（現任） 平成21年4月 当社取締役営業本部長 平成22年4月 当社取締役事業推進本部長 平成24年7月 ㈱コアプライス取締役（現任） 平成26年4月 当社取締役事業開発部長 平成27年4月 当社取締役（現任）	(注) 1	16,900
取締役		家氏 太造	昭和36年10月27日生	昭和61年4月 ㈱博報堂入社 平成12年4月 ㈱デジタルガレージ入社 平成13年9月 同社取締役 平成17年6月 当社取締役（現任） 平成22年5月 ㈱カカコム・インシュアランス取締役 平成24年1月 ㈱コアプライス代表取締役 平成26年4月 ㈱カカコム・インシュアランス代表取締役社長（現任）	(注) 1	25,400
取締役		藤原 謙次	昭和21年9月25日生	昭和44年4月 ㈱主婦の店ダイエー（現 ㈱ダイエー）入社 平成5年5月 同社取締役 平成6年6月 ㈱ダイエーコンビニエンスシステムズ（現 ㈱ローソン）代表取締役社長 平成14年5月 同社代表取締役会長 平成15年6月 ㈱ファンケル代表取締役社長 平成19年3月 同社代表取締役会長 平成20年7月 ㈱SBS取締役（現任） 平成20年9月 ㈱デジタルガレージ取締役（現任） 平成21年6月 当社取締役（現任） 平成27年6月 ㈱サンドラッグ取締役（現任）	(注) 1	43,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	人事部長	上村 はじめ	昭和48年2月19日生	平成11年10月 センチュリー監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所 平成15年4月 公認会計士登録 平成16年10月 当社入社 平成17年7月 当社経営企画室長 平成18年5月 当社執行役員経営企画室長 平成19年9月 フォートラベル(株)監査役(現任) 平成20年6月 当社上席執行役員経営企画部長 平成21年6月 当社取締役経営企画部長 平成26年4月 当社取締役 平成26年4月 (株)タイムデザイン取締役(現任) 平成27年2月 (株)webCG監査役(現任) 平成27年4月 当社取締役人事部長(現任)	(注)1	27,200
取締役		結城 晋吾	昭和50年5月13日生	平成11年4月 伊藤忠テクノサイエンス(株)(現 伊藤忠テクノソリューションズ(株))入社 平成16年3月 当社入社 平成17年7月 当社第一事業部部长 平成18年5月 当社執行役員ブランドマーケティング部長 平成20年6月 当社上席執行役員プロダクト本部ショッピングメディア部長 平成22年6月 当社取締役価格.com本部ショッピングメディア部長 平成25年4月 当社取締役(現任) 平成26年4月 (株)カカコム・インシュアランス取締役(現任) 平成27年2月 (株)webCG取締役(現任)	(注)1	27,900
取締役		村上 敦浩	昭和50年1月9日生	平成10年5月 アンダーセンコンサルティング(株)(現 アクセンチュア(株))入社 平成14年10月 (株)アロузコンサルティング(現 EYアドバイザリー(株))入社 平成16年10月 当社入社 平成18年5月 当社事業開発部CGM推進室長 平成20年5月 当社事業開発本部副本部長 平成21年4月 当社執行役員食ベログ本部長 平成23年6月 当社上席執行役員食ベログ本部長 平成24年6月 当社取締役食ベログ本部長兼新規事業部長 平成25年4月 当社取締役新規事業準備室長 平成26年8月 弁護士ドットコム(株)取締役(現任) 平成27年4月 当社取締役(現任) 平成27年6月 (株)エイガ・ドット・コム取締役(現任)	(注)1	1,200
取締役		松本 大	昭和38年12月19日生	昭和62年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社入社 平成2年4月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 平成6年11月 同社東京支店常務取締役 平成6年11月 ゴールドマン・サックス・グループ,L.P.ゼネラルパートナー 平成10年11月 同社リミテッド・パートナー 平成11年4月 (株)マネックス(旧 マネックス証券(株))代表取締役 平成16年8月 マネックス・ビーンズ・ホールディングス(株)(現 マネックスグループ(株))代表取締役社長 平成16年8月 日興ビーンズ証券(株)(現 マネックス証券(株))取締役 平成17年5月 マネックス・ビーンズ証券(株)(現 マネックス証券(株))代表取締役社長(現任) 平成20年6月 (株)東京証券取引所取締役 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年2月 マネックスグループ(株)代表取締役会長兼社長 平成25年6月 同社取締役会長兼代表執行役社長(現任) 平成25年11月 (株)ジェイアイエヌ取締役(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		早川 吉春	昭和23年2月23日生	昭和48年8月 公認会計士登録 昭和60年4月 中央コーパス・アンド・ライブランドコンサルティング㈱代表取締役 平成4年1月 中央監査法人業務本部担当代表社員 平成9年11月 霞エンパワーメント研究所代表(現任) 平成14年6月 ㈱UFJホールディングス(現 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ)監査役 平成16年1月 第一法規㈱取締役(現任) 平成18年1月 ㈱三菱東京UFJ銀行監査役 平成19年6月 三井不動産㈱取締役 平成21年6月 当社監査役 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成25年4月 菱洋エレクトロ㈱取締役(現任) 平成26年6月 ㈱サンリオ取締役(現任)	(注)1	
取締役		遠谷 信幸	昭和34年7月27日生	昭和57年4月 ㈱電通入社 平成20年7月 同社インタラクティブ・メディア局長 平成22年1月 同社デジタル・ビジネス局長 平成24年4月 同社執行役員兼デジタル・ビジネス局長 平成24年4月 ㈱電通デジタル・ホールディングス代表取締役社長兼CEO(現任) 平成26年10月 ㈱電通執行役員(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)1	
常勤 監査役		前野 寛	昭和24年2月22日生	昭和48年4月 ㈱ダイエー入社 平成7年3月 ㈱ローソン入社 平成12年11月 ㈱アイ・コンビニエンス代表取締役社長 平成16年7月 ぴあ㈱入社執行役員 平成18年7月 同社取締役執行役員 平成21年7月 ㈱デジタルガレージ入社上席執行役員 平成22年7月 当社入社管理本部副本部長 平成23年6月 ㈱エイガ・ドット・コム監査役(現任) 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	2,900
監査役		高野 利雄	昭和18年4月18日生	昭和43年4月 札幌地検検事 平成7年7月 甲府地検検事正 平成11年12月 最高検刑事部長 平成12年11月 東京地検検事正 平成13年11月 仙台高検検事長 平成16年1月 名古屋高検検事長 平成17年3月 退官 平成17年4月 弁護士登録 財団法人国際研修協力機構理事長 平成19年5月 放送倫理・番組向上機構顧問(現任) 平成19年6月 年金記録確認中央第三者委員会委員長代理 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)3	1,200
監査役		岡田 英理香	昭和40年8月18日生	昭和63年8月 米メリルリンチ(ニューヨーク)入社 平成2年6月 ㈱日本長期信用銀行(現 ㈱新生銀行)入行 ニューヨーク駐在 平成4年8月 米GEキャピタル(ロサンゼルス)入社 平成11年8月 ワシントン大学ビジネススクール助教授 平成19年8月 ハワイ大学ビジネススクール准教授 平成25年6月 ペンシルベニア大学ウォートンスクール客員 准教授 平成26年5月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 (現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						1,929,400

- (注)1.平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
2.平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
3.平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
4.平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
5.取締役の松本大、早川吉春及び遠谷信幸は社外取締役であります。
6.監査役の高野利雄及び岡田英理香は社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業を、株主をはじめ、顧客、取引先、従業員ひいては社会全体の共栄を目指すべき存在であり、またこれにより企業価値が継続的に増大するとの認識を有しております。そして、その達成のため、社会的に有用なサービスを創出するとともに、各ステークホルダーとの関係強化及び経営統治機能の充実に努めることが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する取り組みの基本的な考え方であり、経営上の最重要項目と位置付けております。また、経営統治機能の充実にため、各ステークホルダーへの適正かつタイムリーなディスクロージャーに努めてまいります。

企業統治の体制

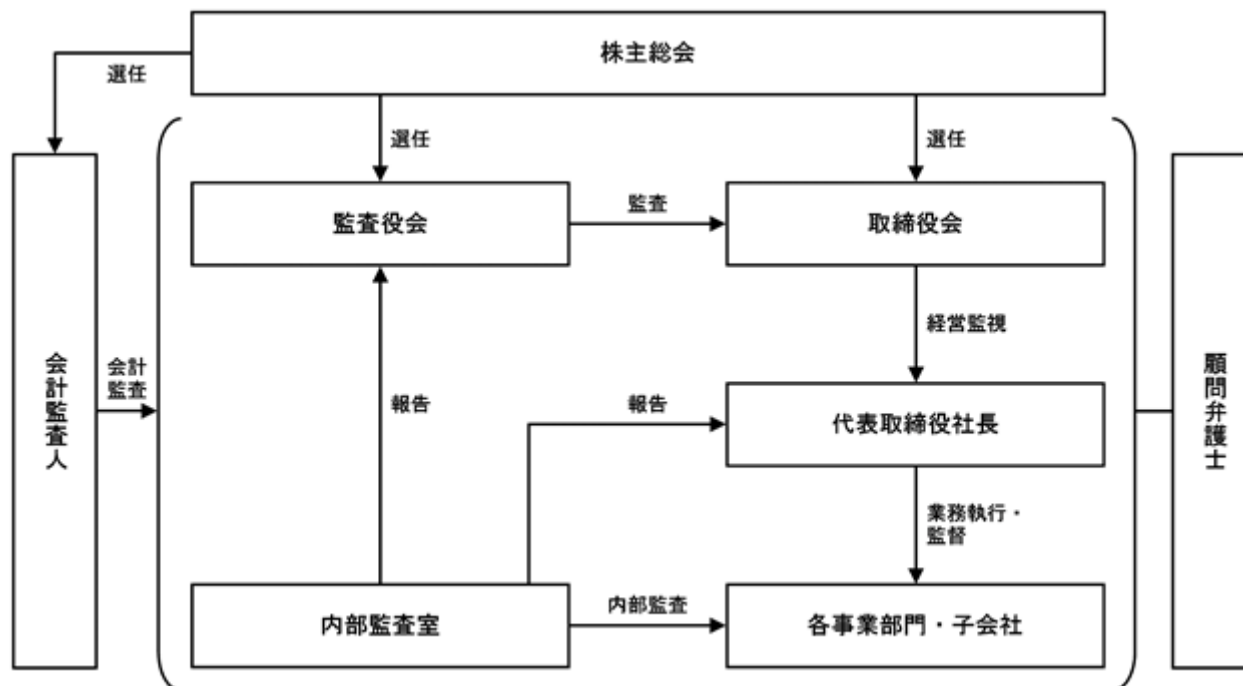
イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社の取締役会は取締役11名（社外取締役3名）により構成されており、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、業務執行の状況を監督しております。また、当社の監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名（社外監査役2名）の計3名により構成されております。監査役は、取締役会の他、重要な会議への出席や重要書類の閲覧等により経営の監視を行っております。

当社は、経営の意思決定機関である取締役会において、社外取締役3名及び社外監査役2名が出席しており、外部からの監視及び監督機能となっております。また、監査役は社内においては内部監査室と連携を図り、外部においては会計監査人との連携を図っており、監査体制は適正に保たれていると考えております。そして、内部監査室は内部監査を実施し、内部統制システムが有効に機能しているかを定期的に検証しており、その改善に努めております。以上より、業務執行及び経営の監督が有効かつ効率的に機能するとの認識のもと現在の企業統治の体制を採用しております。

ロ．当社の業務執行・経営監視・内部統制の仕組み

平成27年6月24日現在における当社の業務執行・経営監視・内部統制の仕組みは、以下のとおりであります。



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、経営の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、諸法規等の遵守のため、職務分掌及び内部牽制の考え方を基礎に、業務特性やリスクに応じた各種の統制活動を実施しております。また、これらの内容を諸規程として定め、その徹底を図っております。さらに、内部監査室主導で内部監査を実施し、所定の内部統制が有効に機能しているかを定期的に検証するとともに、絶えずその改善・強化に努めております。

諸法規等へのコンプライアンスに関しては、法務室が動向を把握し、また、顧問弁護士等の外部専門家との適切なコミュニケーションにより、その確保に努めております。

ニ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室（室長を含めて6名体制）が内部監査機能の充実に努めるため、社長直属の組織として運営しております。リスク防止等の内部監査機能を担っており、業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的助言、勧告を行っております。監査役と内部監査室は定期的に会合を持つことで連携し、効果的な監査を行うことに努めております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名のほか、弁護士資格を有し、法律等に関する相当程度の知見を有する社外監査役において、年次の監査計画に基づき実施しております。

また、監査役と会計監査人は、情報交換、意見交換を行うなど監査の実効性と効率性の向上を目指しております。具体的には、監査役と会計監査人の間では、半期に一度、定期的な会合が開催されており、監査上の問題点の有無や今後の課題に関して意見の交換等が行われております。また、必要に応じて随時会合が行われる体制を有しております。

ホ．会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおります。当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：北地達明、上田雅也
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士3名、会計士補等2名、その他6名

ヘ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、情報セキュリティに重点を置き、これに関しては情報セキュリティを確保するためのルールの整備・運用を推進しており、また、個人情報保護法等の法令の遵守に向けて、情報資産を適切に取り扱うことに努めております。具体的には、社員への情報セキュリティ教育、提供する製品やサービスへの情報セキュリティ対策の組込等を推進しております。今後も情報セキュリティ対策の継続的な改善に努めてまいります。

ト．役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	218,380	218,380				7
監査役 (社外監査役を除く)	23,003	23,003				1
社外役員	34,134	34,134				4

- (注) 1．取締役2名(うち社外取締役1名)は無報酬であります。
- 2．役員ごとの報酬等につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。
- 3．当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。
- 4．取締役の報酬限度額は、平成12年5月26日開催の臨時株主総会において月額30百万円以内と決議しております。また、当該取締役の報酬額とは別枠で、当社の社外取締役を除く取締役に対し、ストック・オプションとしての新株予約権による報酬年額を250百万円以内とすることを、平成24年6月26日開催の定時株主総会において決議しております。
- 5．監査役の報酬限度額は、平成12年5月26日開催の臨時株主総会において月額10百万円以内と決議しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他利害関係の概要

イ．社外取締役及び社外監査役との関係

平成27年6月24日現在、当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

松本大氏は、マネックスグループ(株)取締役会長兼代表執行役社長としての経験に基づく見識を、当社のコーポレートガバナンスの強化に活かしていただきたいため、社外取締役に選任しております。

早川吉春氏は、公認会計士としての専門知識と経営コンサルタントとして見識を、当社のコーポレートガバナンスの強化に活かしていただきたいため、社外取締役に選任しております。

遠谷信幸氏は、(株)電通の執行役員としての経験に基づく見識を、当社のコーポレートガバナンスの強化に活かしていただきたいため、社外取締役に選任しております。なお、(株)電通は当社の大株主であるとともに、当社のその他の関係会社であります。

高野利雄氏は、弁護士としての専門的知識や経験等を、当社の監査体制の強化に活かしていただきたいため、社外監査役に選任しております。

岡田英理香氏は、海外での経験や大学教授としての見識を、当社の監査体制の強化に活かしていただきたいため、社外監査役に選任しております。

ロ．社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に当たり、独立性に関する基準または方針を特に定めておりませんが、会社法上の社外取締役及び社外監査役の要件に加え、会社や取締役との関係等を勘案して独立性に問題のないこと、経営の監督機能発揮に必要な出身分野における実績と見解を有していること等を確認しております。

なお、当社は社外取締役松本大氏、早川吉春氏及び社外監査役高野利雄氏、岡田英理香氏を、(株)東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

また、当社取締役会長である林郁氏が平成27年6月20日開催のマネックスグループ(株)第11回定時株主総会において、同社の取締役に選任され就任したことにより、(株)東京証券取引所の定める相互就任に該当しております。

ハ．取締役会及び監査役会への出席状況ならびに発言状況

取締役松本大氏は、当事業年度開催の取締役会17回のうち15回に出席し、金融に関する豊富な知識と経営者としての経験に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言及び業務執行のモニタリング体制を強化するための助言・提言を行っております。

取締役早川吉春氏は、当事業年度開催の取締役会17回のうち16回に出席し、公認会計士としての専門的な見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言及び業務執行のモニタリング体制を強化するための助言・提言を行っております。

監査役高野利雄氏は、当事業年度開催の取締役会17回全てに出席し、また、同じく開催の監査役会7回全てに出席いたしました。弁護士としての専門的な見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の内部統制ならびに内部監査について適宜必要な発言を行っております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

イ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に該当する取締役（取締役であった者を含む）、監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ロ．自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

八．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 1

貸借対照表計上額の合計額 1百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄数 2

貸借対照表計上額の合計額 300百万円

八．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,500	-	29,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,500	-	29,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第3条第2項及び第3項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握した上で正しく社内の会計処理に係る規程等に反映させ、適正に連結財務諸表等を作成・開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、企業会計基準委員会の主催する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,882,186	24,772,815
受取手形及び売掛金	4,641,704	4,949,845
原材料及び貯蔵品	11,307	21,462
繰延税金資産	435,005	381,595
その他	199,899	224,786
貸倒引当金	3,413	2,874
流動資産合計	30,166,689	30,347,631
固定資産		
有形固定資産		
建物	327,216	414,936
減価償却累計額	100,376	136,421
建物(純額)	226,840	278,515
器具及び備品	1,539,917	1,671,068
減価償却累計額	995,745	1,071,700
器具及び備品(純額)	544,171	599,367
その他	9,553	49,881
減価償却累計額	-	3,972
その他(純額)	9,553	45,909
有形固定資産合計	780,565	923,792
無形固定資産		
のれん	138,568	239,884
ソフトウエア	482,308	1,138,874
その他	370,606	135,912
無形固定資産合計	991,484	1,514,671
投資その他の資産		
投資有価証券	1,266,661	1,112,271
保証金	459,261	535,491
繰延税金資産	667	32,791
その他	8,628	51,242
貸倒引当金	3,623	4,292
投資その他の資産合計	731,595	626,503
固定資産合計	2,503,644	3,064,966
資産合計	32,670,334	33,412,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,856	123,183
未払金	1,025,298	1,160,294
未払法人税等	3,686,948	3,653,973
未払消費税等	279,475	920,767
賞与引当金	415,395	338,418
その他	306,671	426,491
流動負債合計	6,018,646	6,623,127
固定負債		
長期借入金	74,171	-
繰延税金負債	37,794	-
資産除去債務	83,530	117,811
その他	26,360	40,660
固定負債合計	221,855	158,471
負債合計	6,240,502	6,781,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,984	915,984
資本剰余金	1,365,840	819,037
利益剰余金	25,336,826	26,701,380
自己株式	1,650,067	2,249,264
株主資本合計	25,968,584	26,187,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	168
為替換算調整勘定	-	18,851
その他の包括利益累計額合計	-	19,019
新株予約権	236,169	262,572
少数株主持分	225,077	162,269
純資産合計	26,429,831	26,630,999
負債純資産合計	32,670,334	33,412,598

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	29,814,010	35,787,083
売上原価	2,342,678	3,375,373
売上総利益	27,471,332	32,411,710
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,742,712	3,941,678
代理店手数料	1,731,284	2,966,833
貸倒引当金繰入額	2,548	775
役員報酬	360,500	386,062
給料及び手当	2,147,334	2,676,178
賞与	202,200	262,116
賞与引当金繰入額	314,807	256,728
法定福利費	409,503	482,640
支払手数料	2,088,566	2,835,387
地代家賃	487,364	532,622
減価償却費	91,629	80,141
のれん償却額	90,873	82,012
その他	1,121,249	1,099,742
販売費及び一般管理費合計	12,790,574	15,602,920
営業利益	14,680,757	16,808,789
営業外収益		
受取利息	12,315	17,939
受取分配金	68,763	63,511
投資有価証券売却益	-	312,738
為替差益	530	4,174
その他	12,248	16,122
営業外収益合計	93,857	414,487
営業外費用		
支払利息	-	828
株式交付費	375	-
自己株式取得費用	20	53,145
その他	20	1,559
営業外費用合計	416	55,533
経常利益	14,774,198	17,167,742
特別損失		
減損損失	-	15,006
特別損失合計	-	15,006
税金等調整前当期純利益	14,774,198	17,152,736
法人税、住民税及び事業税	5,796,638	6,301,680
法人税等調整額	61,480	16,136
法人税等合計	5,735,158	6,285,544
少数株主損益調整前当期純利益	9,039,040	10,867,192
少数株主損失()	27,034	23,048
当期純利益	9,066,075	10,890,240

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,039,040	10,867,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	168
為替換算調整勘定	-	18,851
その他の包括利益合計	-	19,019
包括利益	9,039,040	10,886,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,066,075	10,909,260
少数株主に係る包括利益	27,034	23,048

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	915,984	1,365,840	19,465,543	2,880,714	18,866,654
当期変動額					
剰余金の配当			1,960,791		1,960,791
当期純利益			9,066,075		9,066,075
自己株式の取得				3,352	3,352
自己株式の消却			1,234,000	1,234,000	-
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
連結範囲の変動					
連結子会社の増加による少数株主持分の増減					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,871,283	1,230,647	7,101,930
当期末残高	915,984	1,365,840	25,336,826	1,650,067	25,968,584

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	-	-	44,672	167,346	19,078,672
当期変動額						
剰余金の配当						1,960,791
当期純利益						9,066,075
自己株式の取得						3,352
自己株式の消却						-
自己株式の処分						
自己株式処分差損の振替						
連結範囲の変動						
連結子会社の増加による少数株主持分の増減					84,766	84,766
連結子会社株式の取得による持分の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	191,496	27,034	164,462
当期変動額合計	-	-	-	191,496	57,731	7,351,159
当期末残高	-	-	-	236,169	225,077	26,429,831

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	915,984	1,365,840	25,336,826	1,650,067	25,968,584
当期変動額					
剰余金の配当			2,801,100		2,801,100
当期純利益			10,890,240		10,890,240
自己株式の取得				8,093,702	8,093,702
自己株式の消却			6,230,369	6,230,369	-
自己株式の処分		382,492		1,264,135	881,642
自己株式処分差損の振替		382,492	382,492		-
連結範囲の変動			111,724		111,724
連結子会社の増加による少数株主持分の増減					
連結子会社株式の取得による持分の増減		546,802			546,802
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	546,802	1,364,553	599,197	218,552
当期末残高	915,984	819,037	26,701,380	2,249,264	26,187,137

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	-	-	236,169	225,077	26,429,831
当期変動額						
剰余金の配当						2,801,100
当期純利益						10,890,240
自己株式の取得						8,093,702
自己株式の消却						-
自己株式の処分				162,554		719,088
自己株式処分差損の振替						-
連結範囲の変動					64,093	175,817
連結子会社の増加による少数株主持分の増減					24,333	24,333
連結子会社株式の取得による持分の増減						546,802
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	18,851	19,019	188,957	23,048	184,928
当期変動額合計	168	18,851	19,019	26,402	62,808	201,167
当期末残高	168	18,851	19,019	262,572	162,269	26,630,999

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,774,198	17,152,736
減価償却費	536,778	767,309
減損損失	-	15,006
のれん償却額	90,873	82,012
株式報酬費用	191,496	188,957
賞与引当金の増減額(は減少)	60,780	77,116
貸倒引当金の増減額(は減少)	784	130
受取利息	12,315	17,939
支払利息	-	828
株式交付費	375	-
受取分配金	68,763	63,511
投資有価証券売却損益(は益)	-	312,738
売上債権の増減額(は増加)	692,163	275,082
たな卸資産の増減額(は増加)	5,039	10,094
仕入債務の増減額(は減少)	910,218	186,278
未払消費税等の増減額(は減少)	27,513	639,995
未払金の増減額(は減少)	55,661	84,127
前受金の増減額(は減少)	15,028	96,359
その他	68,265	28,284
小計	14,133,255	18,112,986
利息及び配当金の受取額	12,742	17,406
利息の支払額	-	828
法人税等の支払額	4,903,197	6,343,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,242,800	11,786,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	532,530	459,257
無形固定資産の取得による支出	608,776	827,265
定期預金の預入による支出	7,000,000	8,000,000
定期預金の払戻による収入	7,000,000	8,500,000
投資有価証券の売却による収入	-	332,741
敷金及び保証金の差入による支出	208,002	110,246
敷金及び保証金の回収による収入	90,100	35,780
資産除去債務の履行による支出	15,100	-
子会社株式の取得による支出	155,025	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	43,132	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	175,541
受取分配金による収入	73,922	62,176
その他	-	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,312,279	641,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	74,171
自己株式の取得による支出	3,373	8,146,848
配当金の支払額	1,959,796	2,798,013
子会社株式の取得による支出	-	610,896
ストックオプションの行使による収入	-	719,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,963,170	10,910,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2,417
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,967,351	236,136
現金及び現金同等物の期首残高	15,414,835	21,382,186
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	154,491
現金及び現金同等物の期末残高	1 21,382,186	1 21,772,815

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

フォートラベル(株)
(株)カカコム・インシュアランス
(株)カカコム・フィナンシャル
(株)エイガ・ドット・コム
(株)タイムデザイン
Tabelog, Inc.
(株)webCG

上記のうち、Tabelog, Inc.については、重要性が増したため、(株)webCGについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

(株)コアプライス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株)コアプライスは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券
その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法

たな卸資産
原材料及び貯蔵品
主に移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法によっております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産
定率法を採用しております。
ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 8～15年
器具及び備品..... 4～5年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

広告売上の計上基準について

広告主からの受注金額を売上高として計上し、広告代理店に支払う販売手数料を、代理店手数料として計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する見積り期間（10年）にわたり定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が546,802千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該個所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	245,595千円	10,000千円

2 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越限度額の総額	3,400,000千円	3,400,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,400,000	3,400,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	- 千円	248千円
税効果額	-	80
その他有価証券評価差額金	-	168
為替換算調整勘定：		
当期発生額	-	18,851
その他の包括利益合計	-	19,019

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1,2,3	57,190,400	170,571,200	1,000,000	226,761,600
合計	57,190,400	170,571,200	1,000,000	226,761,600
自己株式				
普通株式(注)1,4,5	1,167,774	2,505,751	1,000,000	2,673,525
合計	1,167,774	2,505,751	1,000,000	2,673,525

- (注) 1. 当社は、平成25年4月1日付で1株につき2株の割合で、平成25年9月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加は、株式分割によるものであります。
3. 普通株式の発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。
4. 普通株式の自己株式の増加は、株式分割による増加2,504,186株、単元未満株式の買取による増加1,565株であります。
5. 普通株式の自己株式の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権(注)					236,169	
合計						236,169	

(注) 権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,960,791	35	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,801,100	12.5	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	226,761,600	-	4,987,900	221,773,700
合計	226,761,600	-	4,987,900	221,773,700
自己株式				
普通株式(注)2,3	2,673,525	4,987,900	6,000,700	1,660,725
合計	2,673,525	4,987,900	6,000,700	1,660,725

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,987,900株であります。
3. 普通株式の自己株式の減少は、取締役会決議による自己株式の消却4,987,900株、ストック・オプションの行使による減少1,012,800株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権(注)					262,572	
合計						262,572	

(注) 第6回及び第7回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,801,100	12.5	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,521,807	16	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	24,882,186千円	24,772,815千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,500,000	3,000,000
現金及び現金同等物	21,382,186	21,772,815

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金は銀行等金融機関からの借入等により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	24,882,186	24,882,186	
(2) 受取手形及び売掛金	4,641,704	4,641,704	
資産計	29,523,890	29,523,890	
(1) 未払法人税等	3,686,948	3,686,948	
負債計	3,686,948	3,686,948	

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	24,772,815	24,772,815	
(2) 受取手形及び売掛金	4,949,845	4,949,845	
資産計	29,722,660	29,722,660	
(1) 未払法人税等	3,653,973	3,653,973	
負債計	3,653,973	3,653,973	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	24,882,186			
受取手形及び売掛金	4,641,704			
合計	29,523,890			

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	24,772,815			
受取手形及び売掛金	4,949,845			
合計	29,722,660			

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社である㈱カカコム・フィナンシャル並びに㈱カカコム・インシュアランスは
確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
確定拠出年金への掛金支払額	76,307千円	確定拠出年金への掛金支払額	92,188千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費の株式報酬費	191,496	188,957

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 380名 子会社従業員 33名	当社役員 8名 子会社役員 2名	当社従業員 111名 子会社従業員 17名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式1,698,800株	普通株式 317,600株	普通株式 254,800株
付与日	平成24年11月30日	平成25年5月2日	平成25年12月5日
権利確定条件	新株予約権の行使時において当社、当社の子会社及び関係会社の取締役、監査役、または従業員であることを要する。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成26年12月1日～ 平成29年11月30日	平成27年5月3日～ 平成30年5月2日	平成27年12月7日～ 平成30年12月6日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成25年4月1日付株式分割(1株につき2株の割合)、及び平成25年9月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

連結子会社（フォートラベル株）

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 16名	取締役 1名 従業員 5名	従業員 6名	従業員 4名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 3,794株	普通株式 458株	普通株式 140株	普通株式 99株
付与日	平成18年12月15日	平成19年4月20日	平成19年9月13日	平成20年1月31日
権利確定条件	本新株予約権の行使時においても当社、当社の子会社又は当社の関係会社の取締役または従業員（出向社員を含む）の地位にあることを要する。 その他の条件については、当社と付与者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めによるものとする。	同左	同左	同左
対象勤務期間	平成18年12月15日～平成20年12月11日	平成19年4月20日～平成21年4月17日	平成19年9月13日～平成21年9月13日	平成20年1月31日～平成22年1月31日
権利行使期間	平成20年12月12日～平成27年12月11日	平成21年4月18日～平成28年4月17日	平成21年9月14日～平成28年9月13日	平成22年2月1日～平成29年1月31日

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員 11名	従業員 5名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 453株	普通株式 510株
付与日	平成20年6月23日	平成21年1月16日
権利確定条件	本新株予約権の行使時においても当社、当社の子会社又は当社の関係会社の取締役または従業員（出向社員を含む）の地位にあることを要する。 その他の条件については、当社と付与者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めによるものとする。	同左
対象勤務期間	平成20年6月23日～平成22年6月23日	平成21年1月16日～平成23年1月16日
権利行使期間	平成22年6月24日～平成29年6月23日	平成23年1月17日～平成30年1月16日

（注） 株式数に換算して記載しております。

連結子会社（㈱タイムデザイン）

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名	従業員 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 210株	普通株式 21株
付与日	平成20年10月16日	平成27年3月31日
権利確定条件	<p>新株予約権の行使時において当社および子会社の取締役または従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>割当てられる新株予約権の個数の一部につき、これを行することができる。但し、各新株予約権の一部行使は、その目的である株式の数が当社の単元株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権の行使時において当社および子会社の取締役または従業員であることを要する。但し、任期満了等の正当な理由による退任または正当な理由により退職する者で、取締役会において、特に新株予約権の行使を認められた者についてはこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成22年10月17日～平成30年10月16日	平成29年3月31日～平成37年3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

a. ストック・オプションの数

提出会社

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	1,604,000	317,600	252,800
付与			
失効	17,200		6,400
権利確定	1,586,800		
未確定残		317,600	246,400
権利確定後(株)			
前連結会計年度末			
権利確定	1,586,800		
権利行使	1,012,800		
失効			
未行使残	574,000		

(注) 平成25年4月1日付株式分割(株式1株につき2株の割合)及び平成25年9月1日付株式分割(株式1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

連結子会社(フォートラベル株)

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	371	30	65	25
付与				
失効	57			
権利確定				
未確定残	314	30	65	25
権利確定後(株)				
前連結会計年度末				
権利確定				
権利行使				
失効				
未行使残				

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	108	30
付与		
失効		
権利確定		
未確定残	108	30
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

連結子会社（㈱タイムデザイン）

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末		
付与		21
失効		
権利確定		
未確定残		21
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	210	
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残	210	

b. 単価情報

提出会社

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利行使価格（円）	710	1,284	1,888
行使時平均株価（円）	1,829		
付与日における公正な評価単価（円）	160.5	308.5	466

（注）平成25年4月1日付株式分割（株式1株につき2株の割合）及び平成25年9月1日付株式分割（株式1株につき2株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

連結子会社（フォートラベル㈱）

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格（円）	175,000	175,000	176,000	176,000
行使時平均株価（円）				
付与日における公正な評価単価（円）				

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格（円）	180,000	180,000
行使時平均株価（円）		
付与日における公正な評価単価（円）		

連結子会社（㈱タイムデザイン）

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格（円）	200,000	200,000
行使時平均株価（円）		
付与日における公正な評価単価（円）		

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社フォートラベル㈱が付与したストック・オプションについて、同社は付与日において未公開企業であるため、単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

- (1) 株式の価値算定に使用した評価方法 類似会社比準法
- (2) 当連結会計年度末の本源的価値の合計額 344千円
- (3) 当連結会計年度末に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
該当事項はありません。

連結子会社㈱タイムデザインが付与したストック・オプションについて、同社は付与日において未公開企業であるため、単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

- (1) 株式の価値算定に使用した評価方法 DCF法
- (2) 当連結会計年度末の本源的価値の合計額 - 千円
- (3) 当連結会計年度末に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払事業税	254,021千円	未払事業税	253,864千円
賞与引当金	148,152千円	賞与引当金	111,402千円
その他	40,260千円	その他	31,074千円
小計	442,434千円	小計	396,342千円
評価性引当金	6,968千円	評価性引当金	14,746千円
計	435,466千円	計	381,595千円
繰延税金負債(流動)との相殺	461千円		
繰延税金資産(流動)の純額	435,005千円		
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
一括償却資産	4,357千円	一括償却資産	8,813千円
ソフトウェア	58,201千円	ソフトウェア	78,457千円
資産除去債務	29,768千円	資産除去債務	38,152千円
その他	81,029千円	繰越欠損金	77,084千円
小計	173,356千円	その他	141,169千円
評価性引当額	61,202千円	小計	343,677千円
計	112,153千円	評価性引当額	167,729千円
繰延税金負債(固定)との相殺	111,486千円	計	175,947千円
繰延税金資産(固定)の純額	667千円	繰延税金負債(固定)との相殺	143,155千円
		繰延税金資産(固定)の純額	32,791千円
繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
その他	461千円	その他	48千円
計	461千円	計	48千円
繰延税金資産(流動)との相殺	461千円		
繰延税金負債(流動)の純額	-千円		
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
関係会社株式評価差額	129,479千円	関係会社株式評価差額	117,490千円
資産除去債務に対応する除去費用	19,801千円	資産除去債務に対応する除去費用	25,584千円
計	149,280千円	その他	80千円
繰延税金資産(固定)との相殺	111,486千円	計	143,155千円
繰延税金負債(固定)の純額	37,794千円	繰延税金資産(固定)との相殺	143,155千円
		繰延税金負債(固定)の純額	-千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は33,280千円減少し、法人税等調整額が33,255千円、その他有価証券評価差額金が8千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)
(共通支配下の取引等)

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：フォートラベル株式会社

事業の内容：旅行のクチコミサイト『フォートラベル』の企画・運営

(2) 企業結合日

平成26年6月30日(みなし取得日)

(3) 企業結合の法的方式

少数株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営体制の強化・意思決定の迅速化を図るため、少数株主が保有する株式を当社が取得するものがあります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)を早期適用し、共通支配下の取引のうち少数株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	610,896千円
取得原価		610,896千円

4 少数株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

(1) 少数株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

546,802千円

(2) 主な変動要因

子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

(取得による企業結合)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社日経デジタルコンテンツ

事業の内容：自動車専門サイト『webCG』事業

(2) 企業結合を行った理由

『価格.com』及び『webCG』双方のメディア価値の最大化を目的として。

(3) 企業結合日

平成27年2月2日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 株式会社webCG

(5) 取得した議決権比率

66.50%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したため。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末をみなし取得日としているため、当連結会計年度には被取得企業の業績を含んでおりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	231,633千円
取得原価		231,633千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

183,328千円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士等に対する報酬・手数料等 2,063千円

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	91,250千円
固定資産	2,897千円
資産合計	94,148千円
流動負債	21,505千円
固定負債	4千円
負債合計	21,509千円

7 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	131,574千円
営業利益	14,998千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが、当連結会計年度開始の日に発生したもものとして償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット・メディア事業」及び「ファイナンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット・メディア事業」は、インターネット上の様々な商品・サービスの購買に関する必要な情報を提供している購買支援サイト『価格.com』を中心に、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』、ホテル・旅館の直前割引サイト『yoyaQ.com』、不動産住宅情報サイト『スマイティ』、連結子会社フォートラベル(株)運営の旅行のクチコミサイト『フォートラベル』、連結子会社(株)エイガ・ドット・コム運営の総合映画情報サイト『映画.com』、連結子会社(株)webCG運営の自動車専門サイト『webCG』、連結子会社(株)タイムデザインのダイナミックパッケージシステムの開発事業を展開しております。

「ファイナンス事業」は、連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務等を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	インターネット・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	29,078,109	735,901	29,814,010
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,392	-	6,392
計	29,084,501	735,901	29,820,402
セグメント利益	14,559,633	121,987	14,681,620
セグメント資産	32,191,940	539,223	32,731,164
その他の項目			
減価償却費	527,869	8,908	536,778
のれんの償却額	90,873	-	90,873
減損損失	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,206,187	5,779	1,211,967

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	インターネット・ メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	34,877,664	909,419	35,787,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	726	-	726
計	34,878,390	909,419	35,787,810
セグメント利益	16,563,721	240,228	16,803,949
セグメント資産	32,657,325	822,698	33,480,024
その他の項目			
減価償却費	760,067	7,241	767,309
のれんの償却額	82,012	-	82,012
減損損失	15,006	-	15,006
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,348,015	741	1,348,756

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,820,402	35,787,810
セグメント間取引消去	6,392	726
連結財務諸表の売上高	29,814,010	35,787,083

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,681,620	16,803,949
セグメント間取引消去	863	4,840
連結財務諸表の営業利益	14,680,757	16,808,789

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,731,164	33,480,024
セグメント間取引消去	60,830	67,426
連結財務諸表の資産合計	32,670,334	33,412,598

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	536,778	767,309	-	-	536,778	767,309
のれんの償却額	90,873	82,012	-	-	90,873	82,012
減損損失	-	15,006	-	-	-	15,006
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,211,967	1,348,756	-	-	1,211,967	1,348,756

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する有形固定資産はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高に連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高に連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット・ メディア事業	ファイナンス事業	全社・消去	合計
減損損失	15,006	-	-	15,006

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット・ メディア事業	ファイナンス事業	全社・消去	合計
当期償却額	90,873	-	-	90,873
当期末残高	138,568	-	-	138,568

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット・ メディア事業	ファイナンス事業	全社・消去	合計
当期償却額	82,012	-	-	82,012
当期末残高	239,884	-	-	239,884

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
記載すべき重要なものではありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
記載すべき重要なものではありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子
会社等
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
記載すべき重要なものではありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
記載すべき重要なものではありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
記載すべき重要なものではありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
記載すべき重要なものではありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子
会社等
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
記載すべき重要なものではありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	115円89銭	119円06銭
1株当たり当期純利益金額	40円46銭	49円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40円29銭	49円00銭

(注) 1. 当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行い、平成25年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,429,831	26,630,999
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	461,247	424,841
(うち新株予約権(千円))	(236,169)	(262,572)
(うち少数株主持分(千円))	(225,077)	(162,269)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,968,584	26,206,157
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	224,088,075	220,112,975

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	9,066,075	10,890,240
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	9,066,075	10,890,240
期中平均株式数(株)	224,088,451	221,387,997
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	952,181	855,784
(うち新株予約権(株))	(952,181)	(855,784)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年11月20日取締役会決議の第7回新株予約権(新株予約権の数2,528個) なお、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成25年11月20日取締役会決議の第7回新株予約権(新株予約権の数2,464個) なお、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	23,556		1.5	
長期借入金	50,615		1.8	
合計	74,171			

(注) 平均利率については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,965,541	16,517,507	25,734,726	35,787,083
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	3,508,354	7,242,898	12,141,857	17,152,736
四半期(当期)純利益金額(千円)	2,220,269	4,570,600	7,690,790	10,890,240
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.96	20.59	34.68	49.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.96	10.63	14.10	14.53

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,849,224	23,393,634
受取手形	2,755	1,080
売掛金	1,479,045	1,468,944
未収入金	16,475	51
前渡金	10,099	14,341
前払費用	117,309	177,905
繰延税金資産	429,762	376,064
その他	1,43,716	1,59,818
貸倒引当金	3,378	2,874
流動資産合計	28,945,009	28,709,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	188,921	258,566
器具及び備品	514,822	571,169
建設仮勘定	9,553	31,150
その他	-	12,931
有形固定資産合計	713,297	873,818
無形固定資産		
ソフトウェア	444,862	1,006,229
ソフトウェア仮勘定	346,936	114,598
その他	76	76
無形固定資産合計	791,875	1,120,905
投資その他の資産		
投資有価証券	21,066	1,271
関係会社株式	1,248,844	2,274,352
長期前払費用	4,049	46,610
繰延税金資産	92,649	162,851
保証金	425,853	509,481
破産更生債権等	3,623	4,293
貸倒引当金	3,623	4,292
投資その他の資産合計	1,792,463	2,994,568
固定資産合計	3,297,636	4,989,291
資産合計	32,242,646	33,698,757

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	296,221	72,969
未払金	1,974,045	1,107,985
未払費用	69,545	46,461
未払法人税等	3,643,259	3,580,297
未払消費税等	265,102	877,760
前受金	69,321	131,952
預り金	52,632	66,655
賞与引当金	395,780	322,805
その他	5,577	9,752
流動負債合計	5,771,487	6,183,639
固定負債		
長期預り保証金	175,743	190,043
資産除去債務	73,885	111,770
固定負債合計	149,628	201,813
負債合計	5,921,116	6,385,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,984	915,984
資本剰余金		
資本準備金	1,087,703	1,087,703
資本剰余金合計	1,087,703	1,087,703
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,731,738	27,296,140
利益剰余金合計	25,731,738	27,296,140
自己株式	1,650,067	2,249,264
株主資本合計	26,085,359	27,050,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	168
評価・換算差額等合計	-	168
新株予約権	236,169	262,572
純資産合計	26,321,529	27,313,304
負債純資産合計	32,242,646	33,698,757

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 28,513,951	1 33,404,763
売上原価	2,199,757	2,519,031
売上総利益	26,314,194	30,885,731
販売費及び一般管理費	1 2 11,593,787	1 2 14,003,981
営業利益	14,720,406	16,881,749
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 60,912	17,746
業務受託料	1 14,800	1 14,800
投資有価証券売却益	-	312,738
その他	8,119	13,402
営業外収益合計	83,831	358,688
営業外費用		
株式交付費	375	-
自己株式取得費用	20	53,145
その他	24	1,513
営業外費用合計	420	54,659
経常利益	14,803,818	17,185,778
特別損失		
減損損失	-	15,006
特別損失合計	-	15,006
税引前当期純利益	14,803,818	17,170,772
法人税、住民税及び事業税	5,734,400	6,208,992
法人税等調整額	73,108	16,585
法人税等合計	5,661,291	6,192,407
当期純利益	9,142,526	10,978,365

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	857,338	38.3	1,001,124	35.6
経費		1,383,734	61.7	1,811,686	64.4
当期費用		2,241,073	100.0	2,812,810	100.0
当期製造費用		10,351		15,954	
期首棚卸高		-		5,547	
当期仕入高		172,313		148,760	
合計		2,423,738		2,983,073	
他勘定振替高	2	218,433		448,706	
期末棚卸高		5,547		15,334	
売上原価		2,199,757		2,519,031	

(注) ウェブサイトのプログラムの製作及び維持管理に係る労務費及び経費を売上原価として計上しております。

1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
外注費	52,934	138,701
サーバー管理費	500,555	559,267
減価償却費	427,875	651,462
支払手数料	255,379	312,628

2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
ソフトウェア仮勘定	214,735	448,576
広告宣伝費	3,697	130

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	915,984	1,087,703	1,087,703	19,784,003	19,784,003	2,880,714	18,906,978
当期変動額							
剰余金の配当				1,960,791	1,960,791		1,960,791
当期純利益				9,142,526	9,142,526		9,142,526
自己株式の取得						3,352	3,352
自己株式の消却				1,234,000	1,234,000	1,234,000	-
自己株式の処分							
自己株式処分差損の振替							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	5,947,734	5,947,734	1,230,647	7,178,381
当期末残高	915,984	1,087,703	1,087,703	25,731,738	25,731,738	1,650,067	26,085,359

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	-	-	44,672	18,951,650
当期変動額				
剰余金の配当				1,960,791
当期純利益				9,142,526
自己株式の取得				3,352
自己株式の消却				-
自己株式の処分				
自己株式処分差損の振替				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			191,496	191,496
当期変動額合計	-	-	191,496	7,369,878
当期末残高	-	-	236,169	26,321,529

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	915,984	1,087,703	1,087,703	25,731,738	25,731,738	1,650,067	26,085,359
当期変動額							
剰余金の配当				2,801,100	2,801,100		2,801,100
当期純利益				10,978,365	10,978,365		10,978,365
自己株式の取得						8,093,702	8,093,702
自己株式の消却				6,230,369	6,230,369	6,230,369	-
自己株式の処分		382,492	382,492			1,264,135	881,642
自己株式処分差損の振替		382,492	382,492	382,492	382,492		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	1,564,402	1,564,402	599,197	965,204
当期末残高	915,984	1,087,703	1,087,703	27,296,140	27,296,140	2,249,264	27,050,564

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	-	-	236,169	26,321,529
当期変動額				
剰余金の配当				2,801,100
当期純利益				10,978,365
自己株式の取得				8,093,702
自己株式の消却				-
自己株式の処分				881,642
自己株式処分差損の振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	168	26,402	26,570
当期変動額合計	168	168	26,402	991,775
当期末残高	168	168	262,572	27,313,304

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 8～15年

器具及び備品..... 4～5年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

広告売上の計上基準について

広告主からの受注金額を売上高として計上し、広告代理店に支払う販売手数料を、代理店手数料として計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これに伴う影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	73,396千円	115,977千円
短期金銭債務	837千円	100,569千円
長期金銭債務	49,383千円	49,383千円

2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越限度額の総額	3,300,000千円	3,300,000千円
借入実行残高		
差引額	3,300,000	3,300,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引の取引高	586,275千円	1,021,326千円
営業取引以外の取引高	63,550千円	14,800千円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度52%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	3,575,771千円	3,784,283千円
代理店手数料	1,710,459千円	2,939,581千円
給料及び手当	1,806,525千円	2,202,467千円
支払手数料	1,908,532千円	2,467,124千円
減価償却費	78,664千円	64,526千円
貸倒引当金繰入額	2,570千円	810千円
賞与引当金繰入額	298,185千円	244,206千円

(有価証券関係)

前事業年度末(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,248,844千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,274,352千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成26年3月31日現在)		当事業年度 (平成27年3月31日現在)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払事業税	250,839千円	未払事業税	248,373千円
賞与引当金	145,377千円	賞与引当金	106,848千円
その他	33,914千円	その他	20,842千円
計	430,130千円	計	376,064千円
繰延税金負債(流動)との相殺	368千円		
繰延税金資産(流動)の純額	429,762千円		
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
一括償却資産	3,747千円	一括償却資産	7,280千円
ソフトウェア	58,201千円	ソフトウェア	79,321千円
資産除去債務	26,332千円	資産除去債務	36,146千円
その他	21,493千円	その他	64,379千円
計	109,774千円	計	187,128千円
繰延税金負債(固定)との相殺	17,125千円	繰延税金負債(固定)との相殺	24,276千円
繰延税金資産(固定)の純額	92,649千円	繰延税金資産(固定)の純額	162,851千円
繰延税金負債(流動)			
その他	368千円		
計	368千円		
繰延税金資産(流動)との相殺	368千円		
繰延税金負債(流動)の純額	-千円		
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
資産除去債務に対応する除去費用	17,125千円	資産除去債務に対応する除去費用	24,195千円
計	17,125千円	その他	80千円
繰延税金資産(固定)との相殺	17,125千円	計	24,276千円
繰延税金負債(固定)の純額	-千円	繰延税金資産(固定)との相殺	24,276千円
		繰延税金負債(固定)の純額	-千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(取得による企業結合)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	188,921	108,005	-	38,359	258,566	125,921
	器具及び備品	514,822	342,083	1,983	283,752	571,169	1,006,150
	建設仮勘定	9,553	21,597	-	-	31,150	-
	その他	-	16,621	-	3,689	12,931	3,689
	計	713,297	488,307	1,983	325,802	873,818	1,135,761
無形固定 資産	ソフトウェア	444,862	966,735	16,206 (15,006)	389,161	1,006,229	2,076,331
	ソフトウェア仮勘定	346,936	734,396	966,735	-	114,598	-
	その他	76	-	-	-	76	-
	計	791,875	1,701,132	982,941 (15,006)	389,161	1,120,905	2,076,331

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注) 2. 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	当期増加額(千円)	主な内容
器具及び備品	340,093	インターネット・メディア事業におけるウェブサイト運営に関するサーバーの購入
ソフトウェア	907,222	インターネット・メディア事業におけるウェブサイト構築

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7,002	3,917	3,751	7,167
賞与引当金	395,780	322,805	395,780	322,805

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途に定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行なう。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行なう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://corporate.kakaku.com/ir/announce.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第17期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成27年5月12日関東財務局に提出
事業年度（第17期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (3) 内部統制報告書
平成26年6月25日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第18期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日関東財務局長に提出
（第18期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月11日関東財務局長に提出
（第18期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月10日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成26年6月25日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成26年6月1日 至 平成26年6月30日）平成26年7月15日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成26年11月19日 至 平成26年11月30日）平成26年12月15日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成26年12月1日 至 平成26年12月31日）平成27年1月15日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年1月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出
- (7) 有価証券届出書及びその添付書類
有価証券届出書（第三者割当による新株式発行）及びその添付書類
平成27年5月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

株式会社カクコム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北	地	達	明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	田	雅	也	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カクコムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カクコム及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カカコムの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社カカコムが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

株式会社カクコム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北	地	達	明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	田	雅	也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カクコムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カクコムの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。